

ななくり

The goal of our education is to clear 70 points in total

田迎小学校 学校だより

文責 藤本

第 10 号 2022.2.9



「だけ」は「ダメ」

「お・も・て・な・し…OMOTENASHI」

この言葉、(ずいぶん昔のように思いますが) 東京オリンピックの招致スピーチで使われ、2013年の流行語にもなりましたね。

「おもてなし」のように、雰囲気に合わせたり、相手の気持ちを推し量ったりする日本人の「空気を読む力」は、どのようにして育ってきたのでしょうか。

狩猟民族として発展してきた欧米人とは違い、古くから農耕民族として生きてきた日本人は、共同的な農作業が生命線でした。

一人でできることは限りがあり、集落で、近隣で助け合う「共助」の精神が自然に育ってきたとも言えます。そこでは、自己主張よりも「譲り合い」「いたわりあい」の態度が求められ、結果として「空気を読んだ」言動が「正解」になってきます。

学校教育でも育成の一翼を担ってきました。

国語の時間、文学的文章の読解はこれまで「行間を読み取る」指導に重きが置かれ、「主人公はこの時どう思っていたか」という心情の推量がテストに出るほどでした。

このように、歴史的にも教育的にも「空気を読む力」は、日本人の中で重要な能力になっていきました。

その結果、今でも、話し合いにおいては「聞き手との共通点を見だしながら円く収める、妥協点を探る」日本的レトリック(言葉を美しく巧みに用いて効果的に表現する技術)が重視されています。

これらはお年寄りだけでなく、「KY」(空気が読めない人)として馬鹿にされたりする若者世代にも引き継がれています。

一方、ビジネスの世界や芸術の世界では、日本だけにとどまることはありません。海外に進出し、海外で成果を出さなければ生き残れない状況になっています。

そのために、日本流の「空気を読む力」よりも「論理的で合理的に自己主張を推し進める力」が必要となりました。

「あいまいさ」を排除し、YES、NOをはっきりするレトリックが異国人との話し合いでは、「正解」になるからです。

そこで、「実社会で困ったことは、学校教育へ」の原則通り、学校現場にいろんなことが投げ込まれてきます。

文字だけのテキストだけでなく、非連続テキストと呼ばれるグラフやデータを読み取る力、「共感的」に考えることよりもロジカル(論理的)にクリティカル(批判的)に考える思考法の育成が求められるようになりました。

グローバル企業では、日本人同士でも英語で会議をするところがあるといいます。それは、英語にすると日本語よりもストレートな言い回しになり、物事が早く決まり、会議時間が短くなるからだそうです。

たしかに、日本語で伝えようとするれば、婉曲な言い回しや過度な謙譲語が入って、一文が長くなります。英語だと実にシンプルです。

ただし、会議に時間がかかるのは言い回しだけに原因があるのではなさそうです。実は日本人が議論そのものに慣れていないことも要因なのです。

日本では、相手の考えや主張に、論理で対峙すると、人格を攻撃されたと感じる人が多いのです。

つまり、意見の違いは、相手と自分の仲のよさの否定につながるのです。

こういったことから、「正しい議論ができるようにしよう」という指導内容も入ってきました。

ただし、日本人らしく「アサーティブネス(非攻撃的)」な自己主張を人権教育や特別活動、道徳で学ぶようになりました。

日本人の歴史や文化がベースにあるのに、とってつけたように欧米の思考法だけ真似るのは「愚の骨頂」だからです。

逆説的のようですが、「グローバルな世界で成功者となるためには、グローバル化されにくい性質をもつことが必須であり、日本人の長所(世界的にみれば短所)はそのための大切な資源となりうる。」という指摘もあります。

おもてなしで有名な石川県和倉温泉の老舗旅館・加賀屋が、世界からインバウンド(外国人観光客)を集められるのも日本人の長所を生かしているからです。

[伝統のおもてなし | 石川の旅館 | 和倉温泉加賀屋【公式】\(kagaya.co.jp\)](#)

結局、ものごとには常に二面性があり、一方的な見方や価値観で決められることはないということです。

- 「タブレット」も大事、「鉛筆とノート」も大事。
- 「写真を撮ったり、ネットから情報をあつめたりする」こともできるが、「本を読んだり、人から聞いたりして正確に理解する」こともできる。
- 「チャット機能」も使えるが、「話し言葉で適切に伝える」こともできる。

つまり「どちらか一方だけはダメ」なのです。

そういった「相補性(お互いを補い合う)」を大事にして、田迎小学校では、これからも子どもの教育に当たっていきたいと思います。

(参考) 科学技術リテラシーに関する課題研究 報告書；平成 27 年 2 月 独立行政法人 科学技術振興機構)